

指定都市市長会 要請活動報告

資料 9

前回会議（H30.12.26 第46回指定都市市長会議）以降の要請活動一覧（要請日順）

要請・提言	日時		要請先		要請者	備考
	月日	時間	役職	氏名		
文化芸術立国の実現に向けた 指定都市市長会提言	12月26日（水）	16:30～16:40	文部科学副大臣	永岡 桂子	京都市長	部会報告【資料 6-2】に概要記 載
		17:30～18:00	文化庁長官 文化庁次長	宮田 亮平 村田 善則		
大都市における災害対策に関 する指定都市市長会提言	12月26日（水）	17:50～18:00	経済産業副大臣	関 芳弘	札幌市長	P.2に概要記載
地方公務員の定年延長に関す る指定都市市長会提言	2月6日（水）	10:10～11:25	総務副大臣	鈴木 淳司	神戸市長	部会報告【資料 5】に概要記載
			総務省 自治税務局長	内藤 尚志		
国税・道府県税・市税の情報連 携による税務事務の効率化に 関する提言			総務省 自治行政局長	北崎 秀一		
			総務省 自治行政局公務員 部長	大村 慎一		
土木施設の長寿命化対策に係 る指定都市市長会要請	2月13日（水）	13:45～14:00	国土交通副大臣	塚田 一郎	相模原市長	P.3に概要記載
参議院議員通常選挙の公約に 対する指定都市市長会要請	4月24日（水）	9:50～10:00	自由民主党 政務調査会長	岸田 文雄	横浜市長	P.4に概要記載
		11:00～11:15	自由民主党 総務部会長	あかま 二郎		

大都市における災害対策に関する指定都市市長会提言 活動記録

懇談内容

(1) 秋元札幌市長による提言内容（概要）の説明

大規模停電の再発防止策や情報共有など電力の安定的な供給・確保や、企業、ガソリンスタンドなどへの自家発電設備等への支援を要請。

(2) 関副大臣による主な発言要旨

- ・大規模停電の再発防止対策や災害時の情報共有について、強靱化をしっかりと図っていかねばならない項目であるので、内容をしっかり受け止めたい。
- ・再発防止については、電気の供給力をしっかり確保することと、また、自治体には地域の方々からのお問い合わせも殺到と思うので、災害時には電力会社と常に情報を共有できるような要員の確保やルール作りをやっておかねばいけない。その際に電力会社との連携の在り方、また、しっかりとした体制づくりについて、また色々と意見をもらいたい。
- ・エネルギー供給全体についても、各地域で再生可能エネルギーや、コージェネ、水素エネルギーなども含め、経産省としてもしっかり進めていく方向で、予算措置や税制の在り方なども検討しているところ。

<要請の様子>



土木施設の長寿命化対策に係る指定都市市長会要請 活動記録

懇談内容

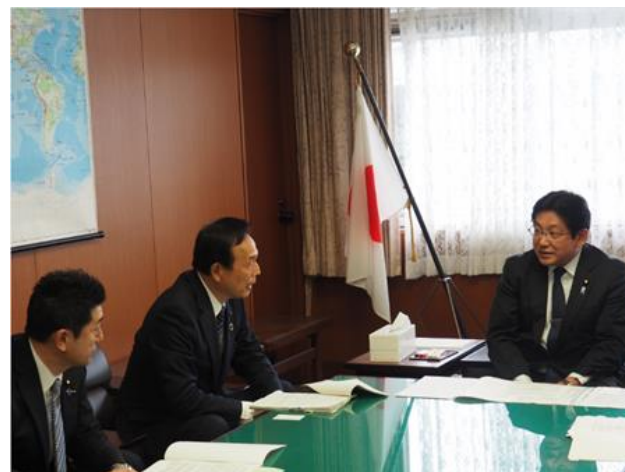
(1) 加山相模原市長による要請内容（概要）の説明

土木施設の維持・管理を効率的に行うには「事後保全」から「予防保全」への転換が重要。「予防保全」を推進するための「人材育成」、「新技術の開発」等に対して支援を要請。

(2) 塚田副大臣による主な発言要旨

- ・御指摘のとおりインフラの老朽化対策においては「予防保全」が極めて重要。国の支援制度として道路や河川等に係るメンテナンス会議を開催している。地方公共団体の職員も参加できるので、各種研修などを積極的に活用されたい。
- ・技術者の確保については、インフラ点検診断に必要な技術水準を満たす民間資格の登録制度を平成26年度に創設し、現在では288の資格が登録されている。国でも引き続きバックアップをしていくが、地方公共団体においても情報共有の上、制度を活用されたい。
- ・点検・工事手法の検討については、メンテナンス会議等で議論していきたい。
- ・新技術の開発については、現在、橋りょう分野においてドローン等のロボット技術を活用した新たな点検方法を検討しているところ。将来的にはAIの活用により、効率化を図る中で、低価格化に向けても取り組んでいきたい。

<要請の様子>



参議院議員通常選挙の公約に対する指定都市市長会要請 活動記録

懇談内容

(1) 林横浜市長による要請内容（概要）の説明

(2) 岸田政務調査会長による主な発言要旨

- ・ しっかり受け止めさせていただく。公約については、各部会において作業を開始している。5月中にはとりまとめる予定。本要請内容も組み込んでいくよう、検討する。

(3) あかま総務部会長による主な発言要旨

- ・ 指定都市の要望について、今回は早く頂くことができた。しっかりと要請内容を見て検討していきたい。

<要請の様子> 岸田政務調査会長



あかま総務部会長



他政党への要請

平成31年4月25日（木）、公明党、国民民主党、立憲民主党の3政党事務方へ、指定都市市長会事務局長による要請活動を行った。